

第1回 南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの
構築に関する四国ブロック協議会
【議事要旨】

日時：平成24年11月27日（火）13：30～16：30

場所：オークラホテル高松10階エメラルドの間

議事次第

1. 開会
2. 講演 「東日本大震災における支援物資物流の取り組みについて」
(社)岩手県トラック協会 専務理事 佐藤 耕造 氏
3. 議事
 - (1) 災害に強い物流システムの構築について
 - (2) 平成24年度の検討内容等について
 - (3) 実証訓練について
 - (4) 今後のスケジュール
4. その他

議事概要

【設置趣旨説明及び座長選出】

【意見交換等】

○座長

- ・災害があった場合に、本部となる各県からご意見等をいただきたい。

○出席者（県）

- ・物資拠点浸水エリアとなり使えない場合など、シナリオ通りにはいかない部分もある。その点も考慮して物流システムの検討を進めたい。
- ・検討していくべき課題が非常に多い。
- ・昨年度の結果をふまえ、愛媛県総合防災訓練において、民間施設を活用した訓練を行った。また、10月30日に見直しを行った愛媛県地域防災計画のなかにも、「民間施設を活用して物流の効率化を図る」という一文を入れた。今回の協議会の検討内容も、計画に反映したいと思っている。
- ・現在、総合防災拠点を新たに定めようと、県内で8か所程度の候補地をあげている。来年度にかけて、各省庁や市町村の計画等と突き合わせて、色々な施設の使い方について調整を図る予定だ。また被害想定、津波浸水エリアの見直しも県独自で行っており、来月中には公表予定。ガソリンスタンドの位置なども色々な計画に影響が出るので、皆様と調整させていただきたい。本県は道路が海岸線にしかなく、物流を考える上でそれが大変なネックであるので、ご協力をお願いしたい。

●事務局

- ・各県においては、全体の防災対策の中で支援物資物流をどう位置づけるかというこ

とだが、なるべく大きな場所を確保できればよりスムーズな支援物資物流が可能だ。

- ・陸上自衛隊や医療関係の活動拠点にするという案もあるが、支援物資物流の部分についてもご協力をお願いしたい。

○出席者（トラック協会）

- ・民間拠点では、常時荷物があって100%使うことが難しいという面もあるが、今後連絡を取りながらスムーズな物流システムの構築ができるよう対応したい。
- ・県とは協定を結んでおり、各市町村とも締結を始めている。愛媛では、二次物資拠点からの配送という段階に入っていると思う。四国のなかでも被災を免れた地域が、被災地域にいかにか支援できるかが、四国の協会の中でのこれからの課題だ。
- ・国や県の計画が出来つつあると感じる。物流の専門家として参加しているという責任も感じるので、期待に応えていきたい。

●事務局

- ・国としては自治体と事業者と間を調整し良いシステムを作ることが大事だ。引き続き、協力をお願いしたい。

○出席者（倉庫協会）

- ・倉庫協会の規模や人員を考えると、一次ではなく二次集積所だと思う。そちらで協力させていただくのが最適かと考える。
- ・営業倉庫は災害時に即使いつらい。岩手県のようにトラックが中まで入れるような施設を二次拠点として利用するほうが良い。駐車場もあり、イベントが無い限り常時空いている。少量多品種は、間口が広く奥行きが浅い方が保管効率が良い。
- ・高知県倉庫協会は規模が小さく、いざというときに協力できるような体制には今のところない。協力できる範囲で今後考えていきたい。

○出席者（物流事業者）

- ・トラック協会と倉庫協会の会員として、各拠点を使って協力体制を確保できる。その時点の臨機応変な対応と、トラックでの輸送を軸に考えていく必要があるので、拠点間の輸送におけるインフラ整備や道路状況の確認について、情報提供をお願いしたい。
- ・被災者に少しでも早く物資を届けるために、地域の実態をつかめるよう協会とも協力して進めていきたい。
- ・阪神・淡路大震災の時に実際にトラックを運転したこともあり、その経験が東日本大震災で役に立った。阪神・淡路大震災を経験した管理職が東北で統括を行い、地元のドライバーがその下で宅配を行った。道路状況については、地域のドライバーが持っており、それらの情報を官民で素早く共有できる仕組みができればと思う。
- ・民間物資拠点として香川と愛媛に2か所提供している。大規模災害時にその施設がどれくらい協力できるか心配している。電気・通信等が途絶える可能性もあり、スタンドの使用可否を含め、今後の検討課題。
- ・民間物資拠点として四国4県で4か所を提供しているが、災害時に実際に使えるかどうかかわからない。使えない場合は臨機応変にその他の営業所を提供するという事も考えなくてはならない。協会とよく相談をして、出来る限りのことをしたい。

- ・民間物資拠点として香川県に1か所、高知県に3か所を提供している。
東日本大震災のときに車を出したが、燃料の補給とルート設定に苦勞をした。被災県の周辺の燃料問題と道路については国で把握し、情報をスムーズに事業者を提供するという仕組みを検討してもらいたい。
- ・香川県内の3,000㎡ほどの倉庫が提供スペースだが、フォークリフト60台ほどがバッテリーカーであり、電気が心配だ。また、預かった荷物を的確に搬出するのは難しい作業で、突然たくさんの荷物を預かって運び出すという作業はかなり難しいという印象がある。シミュレーションの大切さも非常に感じている。
- ・実際に災害があった場合に、すでに荷主の荷物が入っており、収容能力すべてを提供するというのは不可能だ。大きな災害があった場合に備え、荷物を保管しているスペースの一部を、災害対応に優先的に使うという協定を荷主と結ぶ努力をしている。
- ・当社の施設は、想定では浸水被害2mになるということで、大きな災害ではどういう状況になるか分からない。我々のノウハウをどこかの物流拠点で生かすということでしか協力できないのではないかと感じている。
- ・資料4、P15の南海トラフ巨大地震の被害想定では、徳島県の8拠点のうち6拠点が津波浸水危険拠点となっている。道路の状況などの情報をぜひとも官民で共有できるようにしていただきたい。
- ・想定外の出来事に対応できるよう、日頃から訓練を定期的に行っていくことが大事だと思う。

●事務局

- ・実際に動いていただく方々に中身を理解していただかないと災害時にうまく動けないので、年に1回ほどお集まりいただき、万が一に備えていきたいと思う。
- ・南海トラフ巨大地震はかなり発生頻度の低いものであり、そこが津波につかる可能性があるからといって全く使えないということではない。色々な想定をふまえて民間拠点については幅広く設定していきたい。できればアピオのような公的な施設で非常に使い勝手の良いところを押さえられれば、災害時に色々な選択肢があり、良い物流システムが作れることができる。
- ・県外から入ってくる情報についても色々あるが、まずは四国内でどのようなシステムを作っていくのが非常に重要だ。今後検討していくなかで、四国ではどうしても賄いきれないということになれば、岡山や近畿、あるいは北九州などにご協力いただく仕組みが必要になるが、まずは地元でどれだけ体制が整えられるかということを検討していきたいと考えている。

○座長

- ・四国のなかで同時に被災する確率というのは非常に低く、県によって被害の状況にばらつきがあるのではないかとのご意見もある。今回の資料は、基本的には県ごとの状況がベースだが、四国ブロックということで、もし被害に差があるような場合には県を越えた支援のあり方も併せて検討いただきたい。

●事務局

- ・そのあたりも議論していきたい。支援は隣接県のほうがしやすいと考える。もう少し全体の状況が見えてきてから、まずは隣接県でどのような協力の仕方があるのかという議論もしたい。

○出席者（愛媛県から今年9月1日に新居浜市で実施した救援物資訓練について説明）

○座長

- ・昨年の訓練は屋外で行ったため、エアテントが飛ばされそうになったりしたというが、今回の訓練では特に問題はなかったのか。

○出席者（愛媛県）

- ・今回はプラットフォームの一部を借りたため、特に問題はなかった。

●事務局

- ・愛媛県の訓練は、二次物資集積拠点の訓練というイメージであるが、今回、国ではもう一段階上の広域訓練を検討したいと考えている。二次物資拠点の訓練については、今のところ高知県と連携し、高知県の訓練に合わせて実施する予定である。

○座長

- ・内閣府からコメント等をいただきたい。

○出席者（内閣府）

- ・内閣府では南海トラフの巨大地震への対応の見直しを進めており、経済被害の想定やシナリオを検討している。今年度から来年度にかけて応急対策活動要領や具体計画の作成を予定している。また、物資の輸送の流れや調整シートを関係省庁と連携しながら作成している。
- ・物資の支援だけでなく、人の応援や救助救命、さらに枠を広げて海外からの支援の受入れも含めて考えている。実現するためには皆様の力が必要なので、我々もできるだけの協力をしたいと考えている。

●事務局

【今後のスケジュールについて説明】

以 上